

2025 年 7 月 3 日

調査レポート

南アフリカ経済の現状と今後の展望

～ アフリカ大陸を代表する新興国だが、経済の低迷が長期化 ～

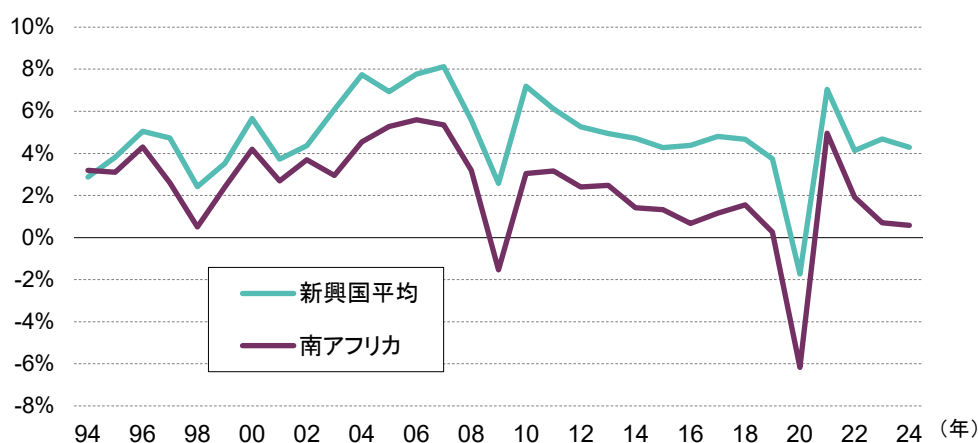
調査部 主任研究員 堀江正人

- 南アフリカは、五大新興経済大国 BRICS の一角を占め、アフリカ大陸で唯一の G20 メンバー国にもなっている有力な新興国だが、近年、経済成長率は新興国平均を大きく下回っている。
- 南アフリカの主力輸出品はプラチナなどの鉱物資源であり、2000 年代半ばの資源ブームの際には、プラチナ価格高騰を背景に高い経済成長率を示したが、その後、資源ブーム終焉で経済が勢いを失った。「資源一本足打法」の経済構造が、近年の経済低迷の大きな要因のひとつであると言える。
- 通貨ランドの対米ドル為替相場はこの 30 年で 1/5 に減価した。為替相場が大きく下落したのに、景気拡大や経常収支改善に結びついていないのは苦しいところである。他方、通貨安にもかかわらず、インフレ率は抑制されており、金融政策への信認性は高い。この点は南アフリカの強みである。
- 南アフリカの財政収支は、1990 年代には黒字であったが、その後、国営企業の赤字補填などのために赤字転落し、近年、公的債務残高の対 GDP 比率が新興国平均を上回るようになった。このため、財政の健全性に対する懸念が浮上している。
- 南アフリカの経常収支は赤字が慢性化している。輸出面では、トランプ関税の影響は限定的と見られる。一方、最大の輸出先は中国であるが、対中輸出の主力品目は製鋼原料として使われる鉱物資源であるため、中国の鉄鋼減産が拡大・長期化すれば南アフリカの輸出は大きな打撃を受ける。
- 南アフリカの失業率は、足元で 30%を超えるが、その原因は、人口の 8 割を占める黒人の失業率が著しく高いことである。これは、逆に言うと、黒人の教育・技能訓練を改善し就労を促進すれば、所得が増加し個人消費を押し上げ経済成長率を高められる可能性があるということである。
- 南アフリカでは、1994 年以降、与党 ANC(アフリカ民族会議)が国会の過半数議席を占めてきたが、次第に支持を失い、2024 年の総選挙で議席数が過半数に届かず、連立政権が発足した。基本的な思想・主張が異なる政党間の連立をまとめるのは難題であり、今後のラマポーザ大統領の手腕が問われる。
- 南アフリカは、人口や経済規模ではナイジェリアに及ばずアフリカ No.1 ではない。しかし、南アフリカは、今後の経済発展が期待されるアフリカ大陸へのゲートウェイとして利用価値が非常に高い。

1. はじめに ～ アフリカを代表する新興国だが、2010 年代以降、経済低迷が続く南アフリカ

南アフリカは、ブラジル、ロシア、インド、中国とともに有力新興経済大国群「BRICS」の一角を占め、アフリカで唯一の G20 メンバーにもなっている。その南アフリカは、2024 年 12 月から 2025 年 11 月までアフリカ大陸で初の G20 議長国となり、2025 年 11 月には南アフリカのヨハネスブルグで G20 サミットが開催されることから、国際社会での注目度が高まっている。南アフリカの過去 30 年間の経済成長率を見ると、マイナス成長は、リーマンショック(2009 年)とコロナショック(2020 年)の 2 回しか経験しておらず、その意味では底堅さを見せている。しかし、2000 年代半ばには 5% 台の成長率を示したものの、2010 年代以降の成長率は、2% にも届かないことが多く、新興国平均(約 4～6%)を大きく下回っている。こうした状況を踏まえ、本稿では、南アフリカのマクロ経済の動きをレビューし、低迷の背景や今後の課題等について考察する。

図表 1 南アフリカと新興国(全体平均ベース)の経済成長率の推移



(出所) IMF「World Economic Outlook Database (April 2025)」

2. 南アフリカ経済の動き ～ 資源ブーム終焉とともに景気が失速

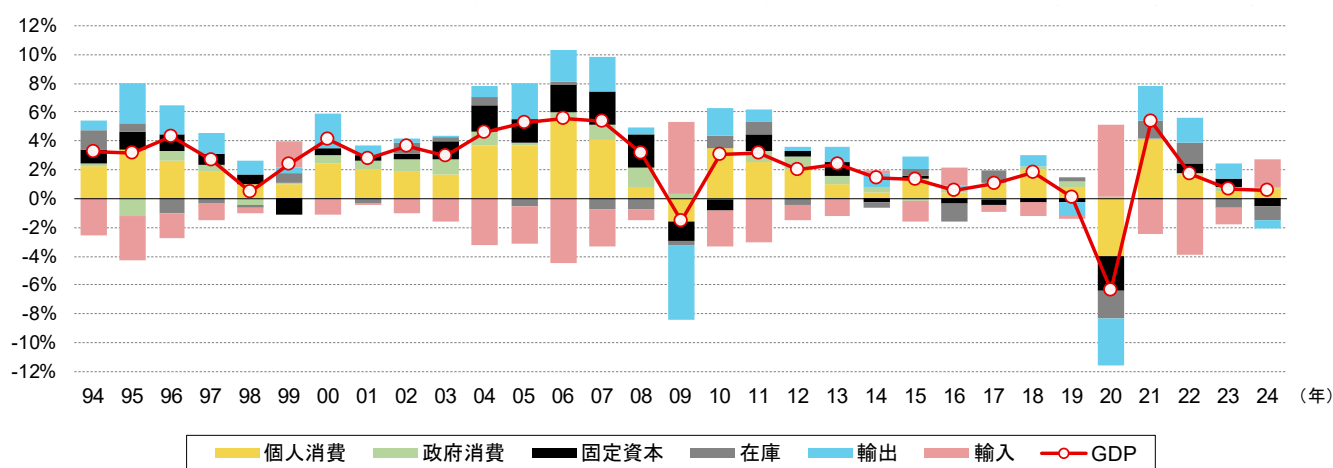
(1) 主力輸出品プラチナの価格高騰を背景に高成長を遂げたが資源ブーム終焉で景気は低迷

南アフリカ経済は、アパルトヘイト廃止後の 1994 年に初の黒人政権発足で「新生南アフリカ」誕生の昂揚感が高まったことを背景に、内需を中心に好調な動きを見せたが、1998 年には、アジア・ロシア等で発生した通貨危機の余波で為替相場が急落し成長鈍化を余儀なくされた。その後、2004～2007 年にかけては、個人消費主導で景気が拡大したが、これは、資源価格上昇を背景に最大の輸出品目であるプラチナの輸出が増加し、それが、雇用・所得環境の改善、通貨高、低金利、株価上昇による資産効果などを通じて個人消費を押し上げたためだった。また、投資(固定資本形成)については、低金利が追い風になったことに加え、2010 年のサッカー W 杯大会開催に向けた各種インフラ整備工事などの影響もあって拡大したと見られる。

しかし、リーマンショック発生後の 2009 年には、個人消費、投資、輸出が全て落ち込み、経済成長率はマイナスに転落した。その後、景気は、個人消費主導で回復したが、2012 年以降、再び鈍化傾向に陥り、成長率は、2012 年と 2013 年には 2% 台、2014 年と 2015 年は 1% 台に沈んだ。景気は 2017 年にやや加速したが成長率

は 1%台と低調だった。景気低迷の主因は、2000 年代半ばに絶好調であった個人消費が大きく鈍化したことである。2020 年には、コロナショックによって景気は大幅に落ち込んだが、2021 年に急回復した。2022 年も景気回復傾向は続いたが、成長率は 2.0%と低い伸びにとどまった。これは、インフレ加速を受けて中銀が政策金利を急ピッチで引き上げたことや、計画停電の深刻化、大規模な洪水被害発生、港湾労働者によるストライキ、さらに、最大の輸出先である中国がゼロコロナ政策により景気後退に陥り対中国輸出が減ったことなどが影響したと見られる。2023 年の成長率は 0.7%と低迷した。金利の高止まりの影響で個人消費が鈍化し、電力不足、水不足、物流の混乱などの影響もあって、成長率が大きく鈍化した。2024 年の成長率は、0.6%と前年に続いて低迷した。利下げの影響で家計支出は増加したものの、停電などの問題が解消されず、低い成長率から脱却できなかった。

図表 2 南アフリカの経済成長率(実質 GDP 成長率)と需要項目別寄与度の推移



(出所) Statistics South Africa

上述のように、南アフリカでは、2004～2007 年にかけてプラチナ価格高騰による輸出増加が景気拡大をもたらす主因となった。しかし、プラチナ価格は、リーマンショック後の資源ブーム崩壊で低下し、その後一旦回復したものの、2010 年代前半には下落が続き、2010 年代半ば以降は横這いとなった。こうして資源ブームが終焉したことにより、南アフリカの個人消費も鈍化を余儀なくされた。このように、南アフリカ経済は、プラチナ価格上昇によって盛り上がったが、その後のプラチナ価格下落によって失速してしまい、いわば「資源一本足打法」的な経済構造であったことが近年の経済低迷をもたらす大きな原因になったことがうかがえる。

(2) インフレ・ファイターの中銀のもとで物価は比較的安定

南ア中銀(南アフリカ準備銀行)の金融政策の基軸となっているのは、2000 年から導入されたインフレ・ターゲティングであり、現在のインフレ率目標レンジは、CPI 前年同月比上昇率 3～6%となっている。中銀は、2016 年に、主食であるトウモロコシが旱魃で不作のため値上がりした影響でインフレ率がターゲットの上限を超えたことを受け、政策金利を引き上げ、これが、景気鈍化の原因になった。このように、南ア中銀の基本的スタンスは、景気よりもインフレ抑制を重視する「インフレ・ファイター」である。2017 年になると、インフレ鎮静化を受けて、中銀は金利を徐々に引き下げ、その後は、インフレ率が 4～5%前後で推移したため、政策金利も概ね横ばいであった。しかし、2020 年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、南ア中銀は、景気下支えのため、政策金利を

大幅に引き下げ、同年 7 月には過去最低となる 3.5%とした。2021 年に入ると、インフレ圧力が高まり、同年 11 月に中銀は政策金利の引き上げを決定し、その後も継続的に利上げを実施した。インフレ圧力は、2022 年末から急速に弱まったが、中銀は、インフレへの警戒感から、2023 年 3 月に、市場にとって予想外となる 50 ベーシスポイントの大幅な利上げを実施し、同年 5 月にも追加で 50 ベーシスポイントの利上げを実施した。その後、中銀は政策金利を据え置いていたが、2024 年 9 月には、25 ベーシスポイントの利下げを実施した。同年 8 月のインフレ率が 4.4%とインフレターゲットレンジの中央値に近い数字となり、今後もインフレ率が目標レンジ内に収まるとの見通しが固まり、さらに、欧州中央銀行や米連邦準備制度理事会による利下げ発表なども踏まえて、金融緩和へと舵を切ったものと見られる。中銀は、2024 年 11 月には、前月のインフレ率が 2%台へ低下したことを踏まえて、25 ベーシスポイントの利下げを実施し、2025 年 1 月には、前月のインフレ率が 3.0%(中銀目標レンジの下限)だったことを受けて 25 ベーシスポイントの利下げを実施、さらに同年 5 月にも 25 ベーシスポイントの利下げを実施した。

中銀は、インフレ圧力が弱まっておりインフレ率が 3%前後で低位安定することを期待すると表明しているが、利下げを加速する必要性には言及していない。世界的な貿易摩擦激化でインフレリスクが高まり、海外金融当局が金融緩和に慎重になる可能性があることなどを考慮しているものと見られる。

図表 3 南アフリカの CPI 前年同月比上昇率と政策金利の推移



(出所) CEIC

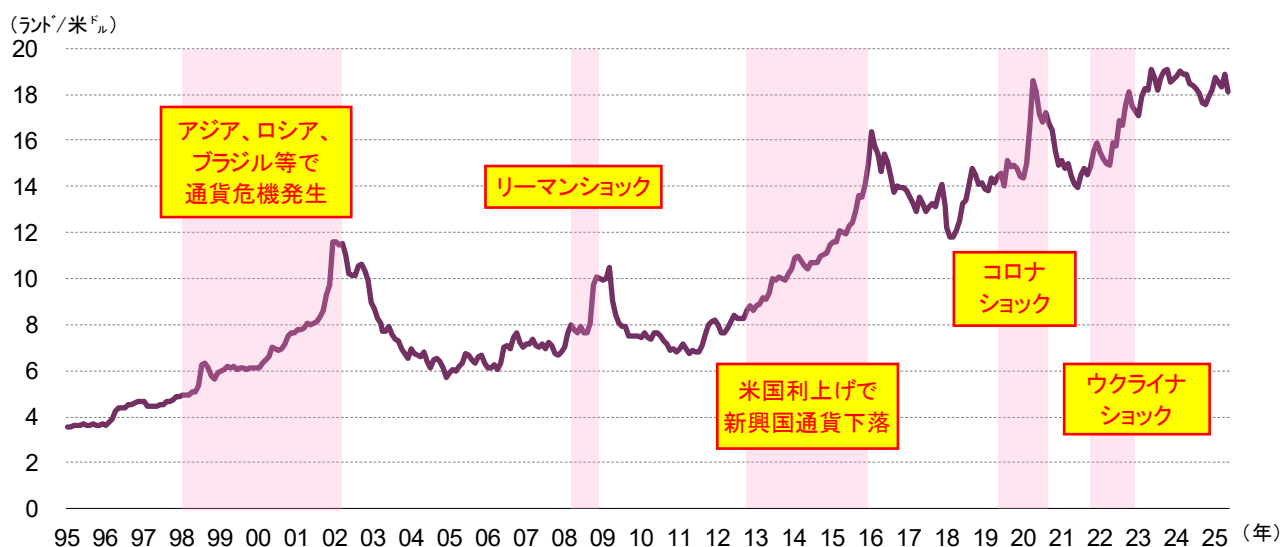
(3) 通貨ランドの動き ～ ボラティリティが大きく、対米ドル為替相場は 30 年前の 1/5 に下落

南アフリカの通貨ランドは、世界の主要な新興国通貨の中で為替相場のボラティリティが最も高い通貨の一つである。ランドのボラティリティが高い理由として、南ア中銀が、上述のようにインフレ・ターゲティングに特化した金融政策を基本とし為替市場に介入しないので、投資家のリスク許容度の変化が直接的に相場に反映され変動率が大きくなるためと見られている。

ランドは、タイ、インドネシア、ロシア、ブラジルなど世界の新興市場国で連鎖的に通貨危機が発生した時期(1997～2002 年)に大きく売られ、対米ドル為替相場は同時期におよそ 1/3 に下落した。しかし、その後は、資源国である南アフリカの通貨としてランドが見直され、2002～2005 年にかけての 3 年間で、対米ドル為替相場は

約 2 倍に増価した。このランド高が、南アフリカの購買力を高め、個人消費の拡大を後押しした。しかし、2008 年下半期には、リーマンショックに伴う資本流出の影響を受け、ランドの対米ドル相場は大幅に下落した。このランド下落とインフレ抑止のための高金利がダブルパンチとなって 2008 年下半期以降の南アフリカの個人消費を大きく押し下げた。2009 年以降は、南アフリカの景気回復などを背景にランド高の動きが続いたが、2011 年夏には、欧州債務危機から投資家がリスク回避指向を強めたこともあり、ランドは再び下落傾向となった。その後、2013 年からは、米国の金融緩和終焉観測浮上に伴って新興国から米国への資金還流の動きが加速し、それに加えて、南アフリカの慢性的な経常赤字への警戒感も高まったため、ランドの下落が一層進んだ。2015 年末には、南アフリカの政治情勢に対する懸念から、ランドが大きく値を下げたが、2018 年 2 月には、市場の信認が低下していたズマ大統領の辞任発表を契機にランド高が加速した。2018 年 6 月以降は、世界的な保護主義の広まりや米利上げ加速への警戒感から、新興国通貨が売られ、2020 年にはコロナショックによってランドは急落した。コロナショック終焉に伴って一旦回復したランドも、2022 年には、ウクライナ・ショックによる海上輸送運賃やコモディティ価格上昇などで経常収支が悪化すると懸念から下落し、また、南アフリカでの大規模な洪水被害や停電頻発などもマイナス材料となって下落が加速した。2025 年 6 月末時点のランドの為替相場は、1 米\$=17.8 ランドであり、アパルトヘイト終焉後に黒人政権が発足した 30 年前の為替相場(1 米\$=3.5 ランド)と比べて 1/5 にまで下落している。通貨が大きく下落しているのに、景気拡大に結び付いておらず経常赤字が解消されていないといった点は、南アフリカ経済にとって苦しいところであるが、他方で、大幅な通貨安となったにもかかわらず、前述のようにインフレ率が低く抑制されている点は、南アフリカ経済の強みであると言える。

図表 4 南アフリカ通貨ランドの対米ドル為替相場の推移



(出所)CEIC

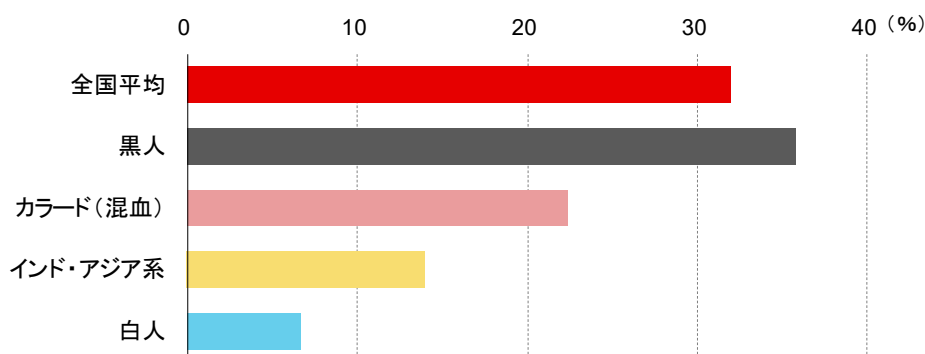
(4) 高い失業率が深刻な問題 ～ 著しく高い黒人の失業率

南アフリカの個人消費が近年低迷している背景として、そもそも南アフリカは雇用環境が非常に悪いという点が挙げられる。実際、南アフリカの失業率は、足元で 30%を超えており、米国大恐慌直後の 1933 年の失業率(24.9%)をはるかに上回るほど高く、他の主要な新興国をみても、これほど失業率の高い国は見当たらない。南

アフリカが 30%を超える失業率でもプラスの経済成長率を示しているのは一種のミステリーだという指摘もあるほどだ。南アフリカでは、1980 年代以降、反アパルトヘイト運動の一環としてストライキが激化したこともあって、失業率が上昇した。失業率は、1994 年の黒人政権発足直後に一時低下したものの、その後も上昇傾向が続いた。これは、南アフリカの基幹産業である鉱業部門で伝統的な主力産品であった金の生産量が減少して雇用環境が悪化したことなど、構造的な要因が影響したためと見られている。南アフリカの失業率は、1998 年以降、20%を下回ったことがなく、2003 年頃には 25%を超え、その後、30%に近づいて行った。失業率は、コロナショックのため 2021 年に 35%近くまで上昇したが、2022 年には若干低下した。とはいえ、30%台という高い失業率のもとでは、個人消費の本格回復を期待するのは難しい。

南アフリカでは、人口の 8 割を占める黒人の失業率が著しく高い。失業率のエスニックグループ間の格差は大きく、白人の失業率は 7%台であるが、黒人の失業率は 35%を超える。黒人の失業率の高さの背景として、アパルトヘイト時代に黒人の教育環境が劣悪だったことによる後遺症で黒人の知識・技能が雇用者側の求める水準に達していないことが指摘されている。これは、逆に言えば、黒人の教育・技能訓練を改善し就労を促進すれば、所得が増加し個人消費を押し上げ経済成長率を高められる可能性があるということである。つまり、今後、南アフリカは、未稼働の労働力というリソースを稼働させることで富を生み出せる余地が非常に大きく、それが今後の経済成長戦略の中核であると言える。

図表 5 南アフリカのエスニックグループ別失業率(2024 年 10-12 月期)



(出所) CEIC

(5) 人件費は割高で東アジアなどには対抗できず

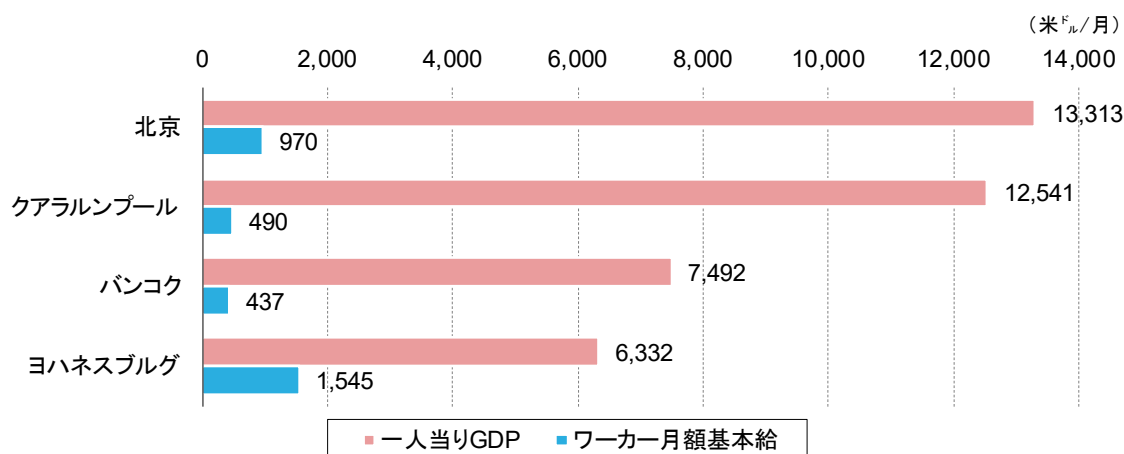
南アフリカの生産拠点としての利用価値を考える場合に、大きな問題となるのが人件費の高さである。

下図のように、一人当たり名目 GDP を南アフリカと東アジア 3 カ国(中国、マレーシア、タイ)で比較すると、南アフリカは東アジア 3 カ国より低い。しかし、ワーカームネタ基本給を比較してみると、南アフリカ(ヨハネスブルグ)が東アジア 3 カ国(それぞれの首都におけるデータ)よりも高くなっている。つまり、南アフリカは、所得水準が低いにもかかわらず人件費が東アジアに比べて割高である。この点では、グローバル市場向け生産拠点としての南アフリカの競争力は低いと言わざるを得ないだろう。

南アフリカにおけるこのような人件費の高さは、雇用創出の阻害要因になっている可能性があり、また、そもそも失業率が高いことと整合性がないように見える。では、なぜ、南アフリカの人件費は高いのか？その大きな理由は「組合が非常に強いから」である。逆に、強力な組合に守られていない小規模企業では、労働者の賃金水準は

下図データの半分以下となる。

図表 6 東アジア諸国と南アフリカの一人当たり名目 GDP およびワーカー月額基本給



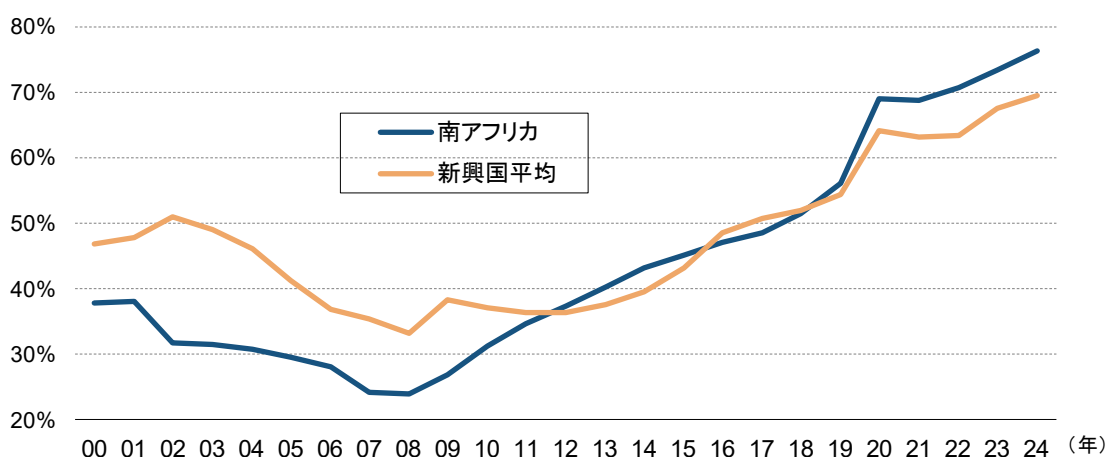
(出所) 一人当たり GDP=IMF、ワーカー月額基本給=JETRO

(6) 財政の健全性に対する懸念が浮上 ～ 公的債務残高の対 GDP 比率が上昇

南アフリカ経済のリスク要因として近年浮上しているのが財政状況の悪化である。公的債務残高の対 GDP 比率を見ると、2000 年代には、南アフリカは新興国平均を下回っていた。当時の南アフリカ政府は基本的に財政の健全性を重視する傾向が強かったためである。

しかし、リーマンショック後の景気対策のための歳出増加で、財政収支は赤字に転落し、その後も、経済低成長による歳入低迷、国営企業の赤字補填、債務支払い費用の増加などを背景に財政赤字が続いてきた。一般政府部門の財政赤字は GDP の 4% 前後で安定し、財政赤字は一定の枠内にコントロールされていたが、それでも、財政赤字が続いたことにより公的債務残高は増加した。公的債務残高の対 GDP 比率は、2010 年代に上昇を続け、2020 年代に入ると、新興国平均を上回るようになり、南アフリカの経済団体等から財政の健全性が損なわれることへの懸念が表明される状況となった。

図表 7 公的債務残高対 GDP 比率の推移



(出所) IMF

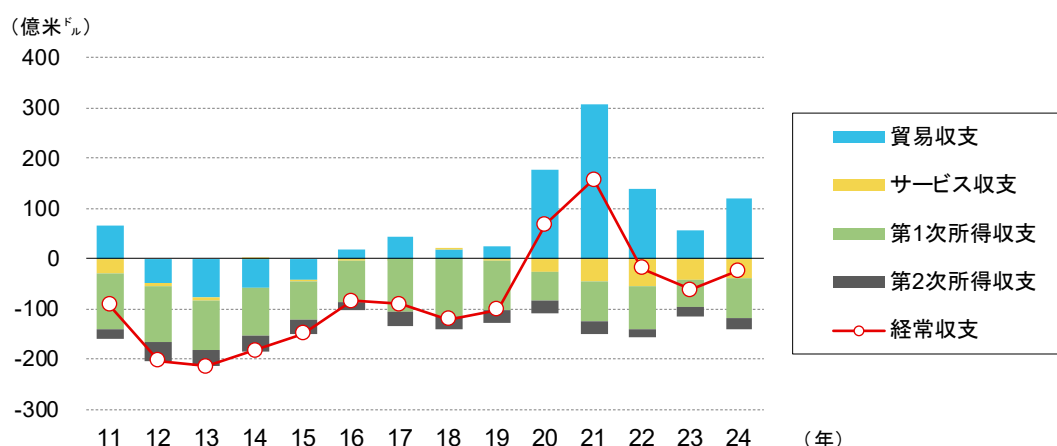
今後、南アフリカは、財政再建に取り組まなければ、将来的に債務返済負担の増大によって財政窮迫化に陥

るリスクがある。ただ、財政収支健全化への道は容易ではなさそうだ。例えば、2025 年度予算に盛り込まれた付加価値税の引き上げが、連立政権内部の反対により 2025 年 5 月に取り消されたため、財政悪化の可能性が浮上している。今後、財政健全性確保のための支出削減策などの措置が焦点になると見られる。

(7) 国際収支 ～ 経常収支は赤字基調が続く

南アフリカの経常収支は赤字基調が続いており、これがマクロ経済面の不均衡として問題視されてきた。特に、2013 年頃からは、南アフリカが経常収支赤字の大きい脆弱な国として国際金融市場で狙い撃ちにされ、通貨ランドが売られ、為替相場が大幅に下落するという局面が続いた。その後、コロナショックで輸入が減少したことと主力輸出品であるプラチナの価格が急騰したことによって貿易収支が黒字化したため、2020～2021 年は経常収支が黒字となった。しかし、2022 年には、景気回復や原油価格高騰によって輸入が増加し貿易黒字が縮小したため、経常収支は再び赤字に転落した。なお、第 1 次所得収支が恒常的に赤字となっているが、これは、在南アフリカ外資系企業による直接投資収益の本国送金によるものであり、鉱山や自動車などの主要産業が外資に支配されていることを反映したものと見える。さらに、第 2 次所得収支赤字については、隣国ジンバブウェなどからの出稼ぎ労働者による本国送金のために生じているものと見られる。

図表 8 南アフリカの経常収支の推移



(出所) IMF「International Financial Statistics」

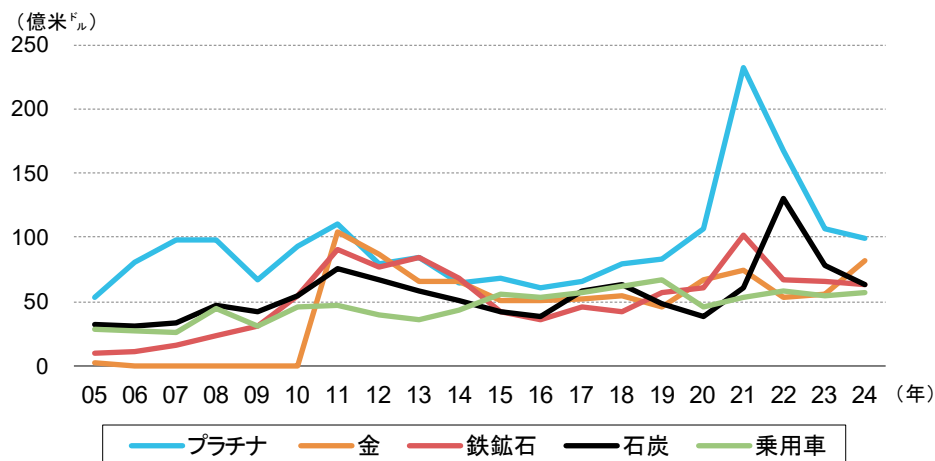
(8) 輸出 ～ 上位輸出品目は鉱物資源、最大の輸出先は中国

南アフリカの 2024 年の上位輸出品目は、1 位はプラチナ、2 位は金、3 位は鉄鉱石、4 位は石炭と、輸出の主力は鉱物資源であり、輸出のメインが一次産品という特徴は、周辺のサブサハラ・アフリカ諸国と同じである。

従って、南アフリカの輸出動向を左右するのは、鉱物資源輸出の動きである。2021 年には、自動車の排気ガス浄化用触媒や水素製造用電極として用いられるプラチナの輸出が、価格急騰の影響もあって急増した。しかし、2022 年には価格下落の影響でプラチナ輸出額は減少、代わって、石炭の輸出が急増した。石炭輸出増加の主な要因は、欧州における需要増と見られる。例えば、オランダは、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料調達のサプライチェーンを見直し、南アフリカから石炭調達を増やした。プラチナや石炭の輸出が 2023 年以降低迷している理由については、国内の電力不足の影響で採掘や輸送に支障が出たことが響いたと見られる。

一方、上位輸出品目の 5 位には乗用車が入っており、これは、南アフリカがアフリカ大陸でも有数の工業国であることを示すものであり、南アフリカには、日米欧の有力自動車メーカーが自動車組み立て工場を稼働させている。南アフリカは、自動車生産台数が 63 万台(2023 年)と、近年 EU 域内向け小型車生産を拡大しているモロッコの 54 万台(同)を上回り、アフリカ大陸最大の自動車生産国である。南アフリカの乗用車の主な輸出先は欧州であるが、独 VW のように南アフリカで製造した小型乗用車を日本向けに輸出しているケースもある。

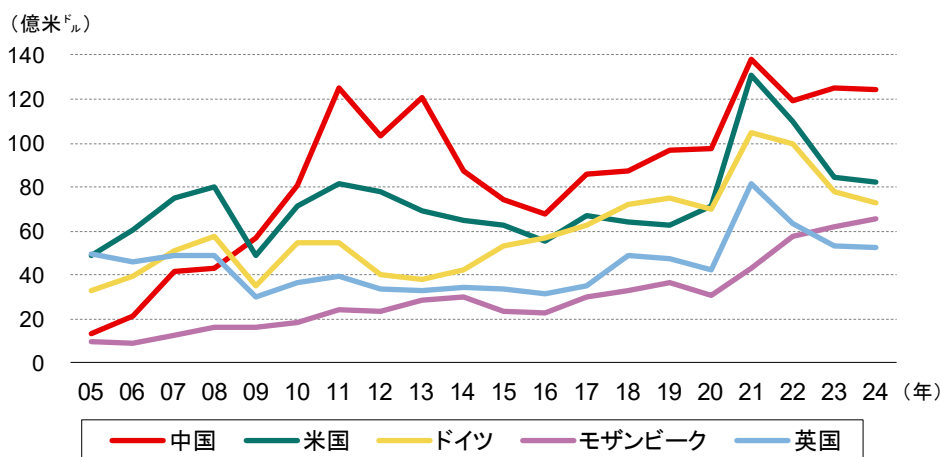
図表 9 南アフリカの上位輸出品目の推移



(出所) ITC

南アフリカの最大の輸出先は中国であり、対中輸出の 2/3 は、製鋼原料として使用される鉄鉱石、クロム、マンガンの鉱物資源である。これは、中国で鉄鋼の生産調整が実施されると、南アフリカの対中輸出が大きな影響を受けることを意味する。

図表 10 南アフリカの相手国別輸出額(上位国)の推移



(出所) ITC

中国に次ぐ輸出相手国が米国であり、最大の輸出品目はプラチナ(対米輸出の約 3 割)である。米国は、2025 年 4 月発表の相互関税に関する大統領令において、南アフリカに 30%の相互関税を課すとしているが、プラチナは相互関税の対象外品目となっている。プラチナに次ぐ対米輸出品目は乗用車(対米輸出の約 15%)である。米国は、2000 年に発効した AGOA(African Growth and Opportunity Act)のもとで、アフリカ諸国で生産された財の輸入関税を免除し、これを背景に南アフリカで生産された BMW 等の対米乗用車輸出が増加した。た

だし、現在、南アフリカで生産されている 7 種類の乗用車ブランドのうち、対米輸出しているのは、BMW とメルセデスベンツだけであり、その意味では、相互関税による南アフリカの自動車産業への影響は限定的と見られる。

3. 転換点を迎えた政治 ～ 与党 ANC が 2024 年総選挙で過半数議席に届かず連立政権発足

南アフリカの政治は、与党 ANC (アフリカ民族会議) が議会で多数派を占め安定政権を維持してきた。ANC は、かつて、故ネルソン・マンデラ大統領がアパルトヘイト時代に率いた黒人反政府組織を母体とし、高齢者層を中心に多数の黒人から支持されている。一方、野党第一党の DA (民主連合) は、かつての白人政党の流れを汲んでいる。その他の主要野党は、ANC を離党したズマ前大統領が 2023 年 12 月に創設した国民の槍 (M.K.) と、扇動的な政治家マレマ氏に率いられ反資本主義を主張する左派過激政党である経済解放の闘士 (EFF) が代表的な存在である。

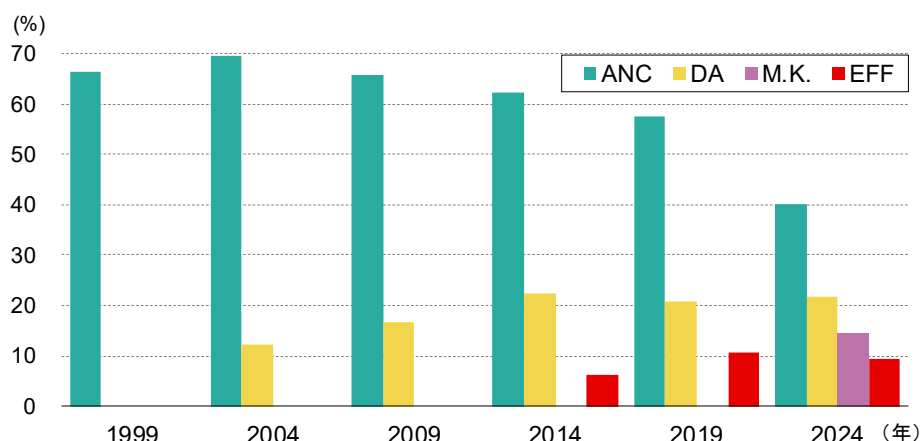
ANC は、もともと社会主義政党であり、労働運動と密接につながり、共産党とも親密であるが、政権を握った 1990 年代以降は、中道左派政党化しており、実際に行っている政策は、社会主義的というよりも、むしろ新自由主義的な側面が見られる。ラマポーザ現大統領は、財政規律重視論者であり、今後も、基本路線としては、現行の新自由主義的な経済運営を維持する方向と見られる。因みに、南アフリカは、中銀と財務省を中心にテクノクラートの影響力が強いため、社会主義的な傾向を有する ANC 政権下でもポピュリズム的な放漫財政に流れず、これが、南アフリカのマクロ経済面における強みとされてきた。

ただ、近年の選挙では、ANC への支持率が低下していた。ANC 出身のズマ前大統領 (2009 年就任) は、自宅改修に公的資金を流用したとして裁判所から憲法違反の判決を受けるなどの不正疑惑により、都市部を中心に不支持層が拡大したが、地方向けにバラマキ政策を採っていたため、地方での人気は高く、全国レベルで見ると ANC の優位は揺るがなかった。ズマ前大統領の後を継いだラマポーザ現大統領は、政治的分断を修復し経済を安定軌道に戻すとの期待もあった。しかし、党内対立はむしろ激化し派閥闘争で政治が機能不全に陥った。このため、ANC による統治に対する不信感は強まり、また、高い失業率、経済の低迷、慢性的な電力不足、港湾・鉄道等のメンテナンス不足によるインフラ設備老朽化などの問題が解決されないままになったことにより、ANC への逆風は強まる一方となった。世論調査では、南アフリカが抱える厳しい様々な問題 (社会、経済、環境、政治等) の原因として、30 年間に及ぶ ANC による統治を選んだ回答率が過半数に達するほどになった。

こうした中、2024 年 5 月に実施された総選挙では、1994 年の全人種参加の民主的総選挙実施以降、ANC が初めて得票率 40.2% と過半数を大きく割り込んだ。ANC は、国民統一政府 (GNU) 樹立を目指すと発表、同年 6 月に、ANC は DA と GNU 樹立に合意し、GNU は、ANC と DA を含む 10 政党の連立という形で発足した。なお、主要野党の M.K. と EFF は GNU に参加しなかった。

連立政権となったことにより、今後の政権運営は不安定となる可能性が高い。実際、2024 年 9 月成立の教育基本法改正を巡っては、DA が反対し、一時は連立からの離脱をほのめかすなどして緊張感が走った。そもそも基本的な思想・主張が異なる政党間の連立をどのようにまとめるかは難題であり、今後のラマポーザ大統領の手腕が問われることになる。この連立政権の今後の行方は、南アフリカ経済の動向を左右する重要なファクターとなるだろう。

図表 11 総選挙における主要政党の議席獲得率

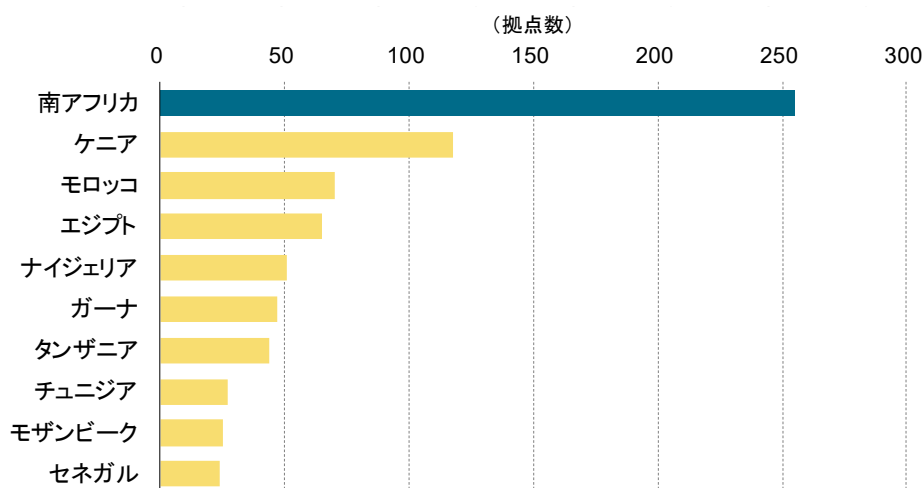


(出所) Electoral Commission of South Africa

4. 南アフリカの位置付け ～ 広大なサブサハラ・アフリカ地域の市場攻略拠点として重要

南アフリカは、人口はアフリカ大陸第6位(6千万人)であり、アフリカ大陸首位ナイジェリアの1/4にすぎない。また、JETROの「2024年度海外進出日系企業実態調査アフリカ編」によれば、在アフリカ日系企業の注目国ランキングでは、ケニアに次ぐ第2位である。このように、南アフリカは、国の規模や日系企業の注目度から見てアフリカでNo.1とは言えない。また、前述の通り、南アフリカは、労働コストが割高であり、グローバル市場向け生産拠点として有望とも言えない。しかし、こうした事情にもかかわらず、日系企業のアフリカ大陸における国別拠点数を見ると、南アフリカが飛び抜けて多く、2位のケニアの2倍以上である。

図表 12 アフリカ大陸における日系企業の国別拠点数



(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査(2023年調査結果)」

なぜ、これほど拠点数が多いのかと言えば、それは、南アフリカが、今後の経済発展が期待される広大なアフリカ大陸へのゲートウェイとして利用価値が高いからである。南アフリカは、アフリカ諸国への航空便アクセスが良く、

また、「アフリカのヨーロッパ」と呼ばれるほど、空港・道路・ホテル・通信・金融などビジネスを支えるインフラは先進国並みに整っている。さらに、近年、南アフリカ企業がサブサハラ・アフリカ市場でプレゼンスを高めていることから、南アフリカ企業と組んでサブサハラ・アフリカ市場攻略を狙う戦略も有効と考えられる。こうしたことから、サブサハラ・アフリカ地域の営業・情報収集拠点として日本企業が南アフリカを重視しており、それが、南アフリカにおける日系企業の拠点数の多さに表れていると考えられる。

5. 今後の展望 ～ 経済は問題を抱えるが、アフリカ大陸へのゲートウェイとして重要な南アフリカ

(1) 経済低迷から脱却するための課題

資源ブームが終わった 2009 年以降、南アフリカの経済は長期停滞傾向となっており、今後、資源一本足打法という経済構造の変換が必要である。そのカギとなるのが、雇用環境の改善による内需拡大であり、30%を超える高い失業率を低下させることが喫緊の課題である。高失業率の主因は、人口の 8 割を占める黒人の失業率の高さであり、それは、犯罪多発の原因にもなっておりビジネス環境を悪化させている。こうした状況を打開するため、黒人の教育・職業訓練を通じて就労を促進し、雇用所得環境改善によって、治安好転と個人消費拡大をもたらすことが中心課題と言える。また、最近の景気低迷には、エネルギーや運輸などのインフラの機能不全が影響しており、メンテナンス不足によるインフラ劣化に対応するためのインフラ更新投資も重要課題となる。

(2) 金融政策への信認は高いが、財政に対する信認が低下の恐れ

南アフリカは、通貨が下落しているにもかかわらず、インフレ率は抑制されており、金融政策への信認が高いのが南アフリカの強みである。ただし、財政に関しては、公的債務残高が拡大しており、債務返済費用膨張による財政悪化がインフレ率の上昇圧力につながる恐れがある。公的債務抑制・減少を図るには、財政収支の改善が必要だが、増税や歳出削減は困難に直面するだろう。与党 ANC が 2024 年の総選挙で敗北し、基本的な政治スタンスの異なる政党による連立政権が成立したため、合意形成に手間取り財政再建への取り組みが難航する可能性がある。また、上述のインフラ投資拡大は、財政再建との整合性確保に難題をもたらしそうだ。

(3) アフリカ・ビジネスの拠点としての利用価値が高い南アフリカ

南アフリカは、人口や経済規模といった面ではアフリカ最大のナイジェリアには及ばない。しかし、南アフリカは、先進国並みの高水準のビジネス・インフラを備え、また、アフリカ諸国への航空便アクセスが良く、さらに、南アフリカ企業と組んでサブサハラ・アフリカ市場攻略を狙えることから、アフリカ大陸でのビジネス展開の拠点として利用価値が高いと言える。つまり、日本企業にとって、南アフリカは、今後の経済発展が期待されるアフリカ大陸へのゲートウェイであり営業・情報収集拠点として利便性が高いということが大きな魅力である。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。